

平成22年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

1 予算編成にあたって

本市の財政状況は、急速な景気の悪化や先行き不透明な経済状況の中、子ども手当創設に伴う国庫支出金については増額しているものの、法人税をはじめとした市税の大幅な減収を見込み、国からの各種交付金についても減収を見込んでいます。

市債については、臨時的に多額の経費を要する普通建設事業に充てるための事業債は減額しているものの、臨時財政対策債発行額の増額、また財政調整基金の取り崩しによる繰入を見込まざるを得ず、例年にないほど、歳入については厳しい状況にあります。

こうした財政状況の下、22年度の予算編成にあたっては、各部課の業務計画や業務棚卸評価と連携した事業の見直しを通じて、費用対効果を反映した予算の配分を行い経費の削減を図りましたが、生活保護扶助費等に係る扶助費については大幅に増加しています。

また、平成22年度は、新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第5次実施計画（平成21年度から平成22年度まで）に重点施策として位置付けられている、市民の生命や財産を守る「安全・安心なまちづくり」、次代を担う子どもたちを育む「次世代の育成」、「産業の活性化と雇用の創出」、「健康づくりの推進」、「環境に配慮したまちづくりの推進」に関連する事業及びその他重点事業として「地区拠点の整備」や「公共施設整備・再編計画」の事業など財政状況が苦しいなかでも、重点施策の推進に配慮した予算編成となりました。

このように、扶助費の大幅な増額や子ども手当創設などにより、平成22年度の一般会計当初予算は、614億1千万円（対前年度比6.3%増）と増額となりました。また、特別会計については下水道事業や老人保健医療事業などにより減額となりましたが、一般会計と特別会計を合計した予算額は、1,144億7,703万1千円（対前年度比2.6%増）と増額となっています。

平成22年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位：千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率	
一般会計	61,410,000	53.6%	57,790,000	51.8%	3,620,000	6.3%	
特別会計	国民健康保険事業	21,246,000	18.6%	20,629,000	18.5%	617,000	3.0%
	下水道事業	7,263,000	6.3%	9,280,000	8.3%	△2,017,000	△21.7%
	老人保健医療事業	12,000	0.0%	50,000	0.0%	△38,000	△76.0%
	後期高齢者医療事業	2,248,000	2.0%	2,132,000	1.9%	116,000	5.4%
	介護保険事業	10,713,000	9.4%	10,190,000	9.1%	523,000	5.1%
	公共用地先行取得事業	1,076,206	0.9%	1,089,930	1.0%	△13,724	△1.3%
	病院事業	10,508,825	9.2%	10,373,212	9.3%	135,613	1.3%
	小計	53,067,031	46.4%	53,744,142	48.2%	△677,111	△1.3%
合計	114,477,031	100.0%	111,534,142	100.0%	2,942,889	2.6%	

(1) 一般会計予算規模の比較表

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度
一般会計総額 ①	61,410,000	57,790,000
(うち子ども手当分) ②	3,203,847	-
(うち公共施設整備再編計画事業分)	3,199,338	2,850,958
差引 ①-②-③	55,006,815	54,939,042
増減額 (H22-H21)	67,773 千円	
伸び率 (対前年度比)	0.1% 増	

子ども手当や公共施設再編整備事業分を差し引くと、前年度と同程度の予算規模となっています。

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、対前年度比6.3%増の614億1千万円となっています。

市税については、急速な景気の悪化に伴い、個人・法人市民税ともに減額を見込み、前年度より減額（約18.7億円、5.2%減）の342億9,255万9千円を計上しました。また、市税と同様に景気後退のあおりを受けて地方譲与税、各種交付金については、配当割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税の各交付金で減額計上し、株式等譲渡所得割交付金や地方特例交付金などでは増額計上したものの、総額では約1億1千万円の大幅な減額を見込んでいます。

国庫支出金については、子ども手当創設に伴い大幅な増額となりました。また、生活保護費負担金、障害者福祉費負担金、小学校施設整備負担金などで増額となりました。反対に小・中学校施設整備費補助金などで減を見込んだものの、結果的には前年度と比べ約35億円の増（66.1%増）となっています。

県支出金については、子ども手当県負担金で大幅な増額となり、保険基盤安定負担金、保育所運営費補助金などで増額となりました。反対に、児童手当負担金、県民税徴収取扱委託金などで減を見込んだものの、前年度と比べ約6億8千万円の増（23.0%増）となっています。

繰入金については、財政調整基金、公共施設等再編整備基金、ごみ減量化・資源化基金からの繰り入れなどを見込み、前年度と比べ約9億4千万円の増（75.8%増）を計上しました。

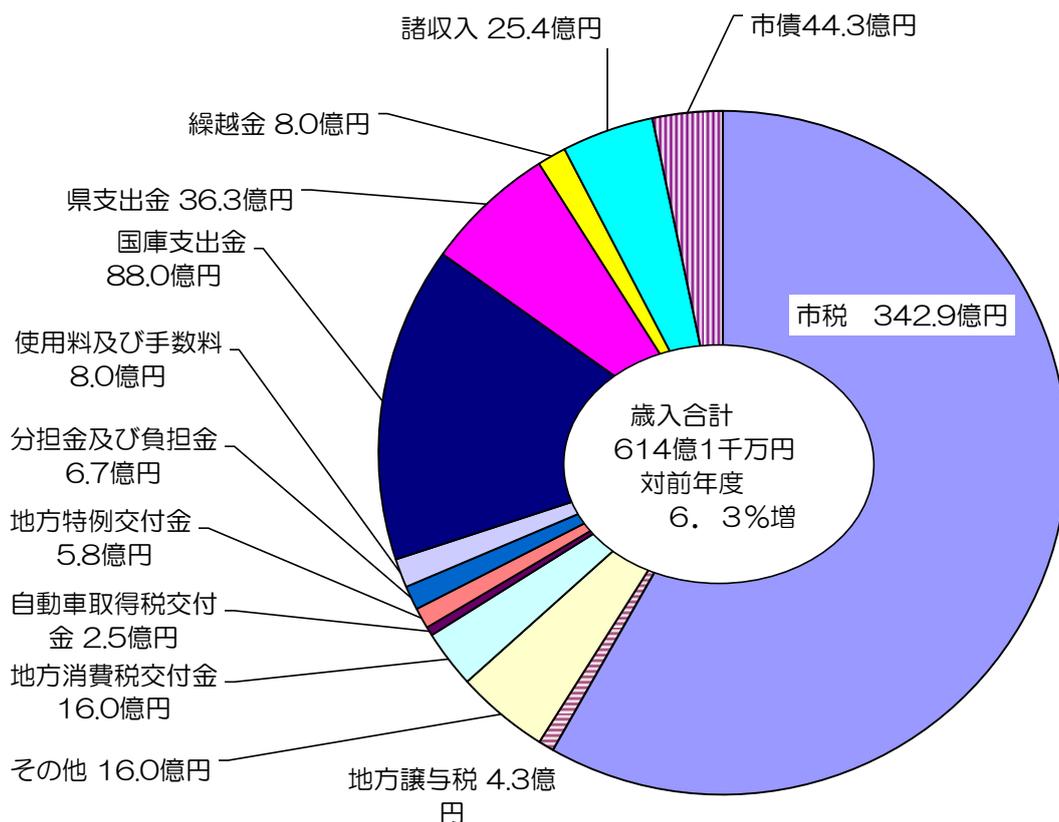
市債については、太陽光発電等設置事業債、屋内温水プール整備事業債などで減額となりましたが、（仮称）鶴嶺西地区地域集会施設建設事業債、臨時財政対策債などの増額により、前年度と比べ5億4,690万円の増（14.1%増）となっています。

平成22年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
市 税	34,292,559	55.8%	36,163,219	62.6%	△ 1,870,660	△ 5.2 %
地 方 譲 与 税	430,000	0.7%	451,000	0.8%	△ 21,000	△ 4.7 %
利 子 割 交 付 金	123,000	0.2%	215,000	0.4%	△ 92,000	△ 42.8 %
配 当 割 交 付 金	65,000	0.1%	88,000	0.2%	△ 23,000	△ 26.1 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,000	0.0%	26,000	0.0%	1,000	3.8 %
地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	2.6%	1,606,000	2.8%	△ 6,000	△ 0.4 %
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000	0.1%	60,000	0.1%	△ 5,000	△ 8.3 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	248,000	0.4%	285,000	0.5%	△ 37,000	△ 13.0 %
地 方 特 例 交 付 金	581,702	1.0%	509,000	0.9%	72,702	14.3 %
地 方 交 付 税	28,000	0.1%	28,000	0.0%	0	0.0 %
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	0.1%	29,000	0.0%	5,000	17.2 %
分 担 金 及 び 負 担 金	670,064	1.1%	639,399	1.1%	30,665	4.8 %
使 用 料 及 び 手 数 料	804,719	1.3%	809,020	1.4%	△ 4,301	△ 0.5 %
国 庫 支 出 金	8,795,626	14.3%	5,296,861	9.2%	3,498,765	66.1 %
県 支 出 金	3,632,060	5.9%	2,953,162	5.1%	678,898	23.0 %
財 産 収 入	65,549	0.1%	65,644	0.1%	△ 95	△ 0.1 %
寄 附 金	176	0.0%	196	0.0%	△ 20	△ 10.2 %
繰 入 金	2,179,912	3.6%	1,239,686	2.1%	940,226	75.8 %
繰 越 金	800,000	1.3%	900,000	1.6%	△ 100,000	△ 11.1 %
諸 収 入	2,543,433	4.1%	2,538,513	4.4%	4,920	0.2 %
市 債（事業債）	1,934,200	3.1%	1,987,300	3.4%	△ 53,100	△ 2.7 %
市債（臨時財政対策債）	2,500,000	4.1%	1,900,000	3.3%	600,000	31.6 %
歳 入 合 計	61,410,000	100.0%	57,790,000	100.0%	3,620,000	6.3 %

平成22年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第5次実施計画の最終年度にあたり、重点施策に位置づけられている「安全・安心なまちづくり」、「次世代の育成」、「産業の活性化と雇用の創出」、「健康づくりの推進」及び「環境に配慮したまちづくりの推進」の事業や、「地区拠点の整備」と「公共施設整備・再編計画」などの事業など、重点施策の推進に配慮した予算編成となりました。

(実施計画事業費は約62億円)

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ約3億1,362万円(3.9%)の増となっています。これは職員給与費、過年度市税還付金及び還付加算金、公共用地先行取得事業特別操出金の減があったものの、本庁舎緊急対策整備事業費やシステム最適化管理経費、(仮称)鶴嶺西地区地域集会施設、市民文化会館関係経費などが増になったことによるものです。

民生費は、前年度と比べ約5億2,055万円(30.6%)の増となっています。これは(仮称)南湖地区老人憩の家建設事業費、温水プール管理経費、(仮称)柳島スポーツ公園整備事業費などが減となったものの、生活保護扶助費や国民健康保険事業特別会計操出金、子ども手当費等の増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ約3億5,233千円(5.3%)の減となっています。これは母子保健事業費や広域リサイクルセンター建設事業費などで増があったものの、市立病院事業費負担金や予防接種事業費、収集運搬経費などの減を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ約5,229万円(15.1%)の減となっています。これは、柳島向河原地区土地利用推進事業費などが増となったものの、赤羽根土地改良推進事業費や漁港施設整備事業費が減額を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ約1億3,595万円(15.4%)の増となっています。これは中小企業金融対策事業費などの増によるものです。

土木費は、前年度と比べ約6億3,638万円(8.7%)の減となっています。これは鳥井戸地下道冠水対策事業費や浜見平地区拠点整備事業費の増があるものの、矢畑菰園線歩道設置、新国道線街路事業費、市道6442号線道路改良などによる減を見込んだことによるものです。

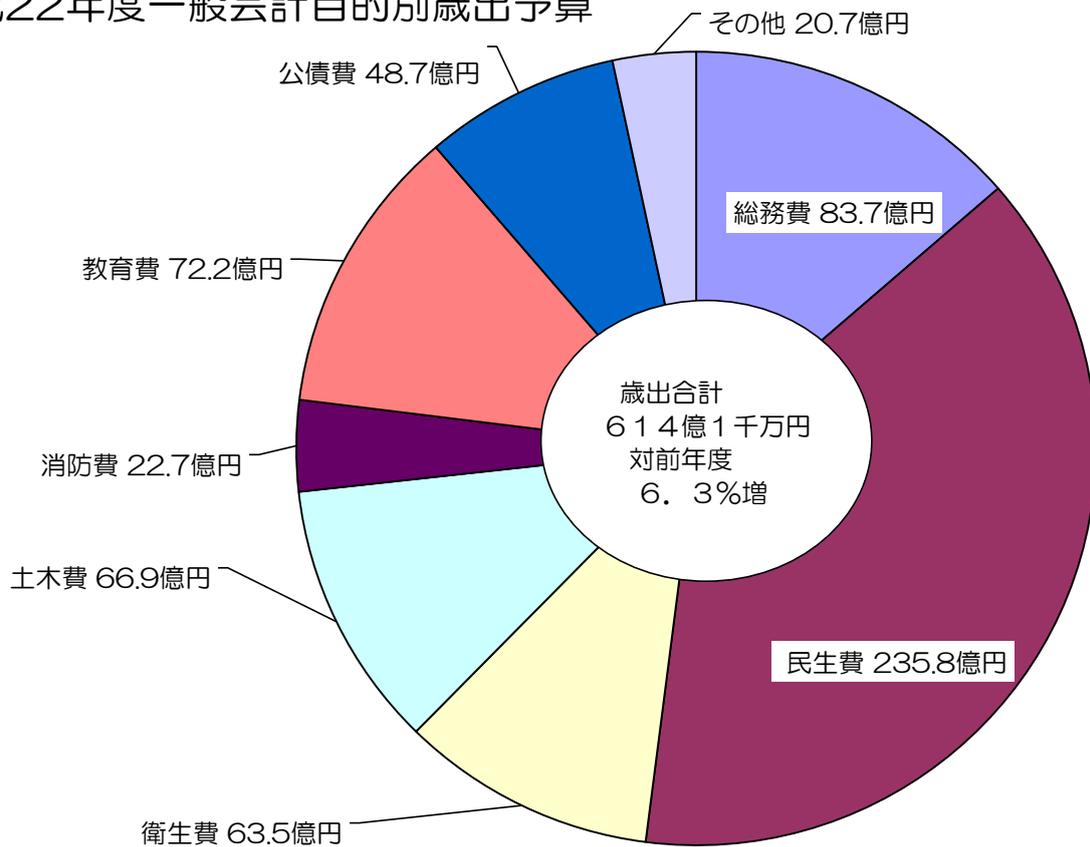
教育費は、前年度と比べ約10億1,381万円(12.3%)の減となっています。これは(仮称)緑が浜第二小学校校舎棟建設事業費や(仮称)緑が浜第二小学校開校準備経費などの大幅な増額であったものの、小・中学校トイレ改修整備事業費などが減額となったことによるものです。

平成22年度歳出予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	410,046	0.7%	414,280	0.7%	△ 4,234	△ 1.0 %
総務費	8,368,994	13.6%	8,055,370	13.9%	313,624	3.9 %
民生費	23,577,630	38.4%	18,057,079	31.3%	5,520,551	30.6 %
衛生費	6,347,929	10.3%	6,700,254	11.6%	△ 352,325	△ 5.3 %
労働費	290,996	0.5%	296,012	0.5%	△ 5,016	△ 1.7 %
農林水産業費	294,227	0.5%	346,513	0.6%	△ 52,286	△ 15.1 %
商工費	1,017,313	1.7%	881,361	1.5%	135,952	15.4 %
土木費	6,692,477	10.9%	7,328,857	12.7%	△ 636,380	△ 8.7 %
消防費	2,274,024	3.7%	2,306,867	4.0%	△ 32,843	△ 1.4 %
教育費	7,217,839	11.7%	8,231,648	14.2%	△ 1,013,809	△ 12.3 %
災害復旧費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公債費	4,865,525	7.9%	5,118,759	8.9%	△ 253,234	△ 4.9 %
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳出合計	61,410,000	100.0%	57,790,000	100.0%	3,620,000	6.3 %

平成22年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別経費の状況

本年度の性質別歳出の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ約3億5,142万円(2.5%)の減となっています。これは、退職手当が減額となったことによるものです。

物件費は、前年度と比べ約7億6,504万円(8.5%)の増となっています。(仮称)茅ヶ崎市土地利用基本条例策定事業費や総合計画策定事業費などで減額となっているものの、システム最適化管理経費や(仮称)緑が浜第二小学校開校準備経費、市民文化会館関係経費などで増額となったものです。

扶助費は、前年度と比べ約4億2,734万円(45.6%)の増となっています。これは子ども手当創設による事業費や生活保護扶助費、民間保育所等運営事務費などが増額したことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ約2億2,788万円(17.1%)の減となっています。これは学校施設整備事業費、体育施設管理経費などの減によるものです。

補助費等は、前年度と比べ約1億9,177万円(2.2%)の減となっています。神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費やエネルギービジョン推進事業費などが増になったものの、市立病院事業費負担金、過年度市税還付金及び還付加算金、障害者地域作業所等補助事業費などの減により、前年度を下回ったものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ約8億9,414万円(13.7%)の減となっています。これは通級指導教室関係経費、(仮称)香川自転車駐車場整備事業費、(仮称)鶴嶺西地区地域集会所建設事業費、鳥井戸地下道冠水対策事業費、(仮称)緑が浜第二小学校校舎棟建設事業費などが増となったものの、温水プール管理経費や(仮称)松浪一丁目地内緑地整備事業費、トイレ改修整備事業費などが減となったため、総じて減となったものです。

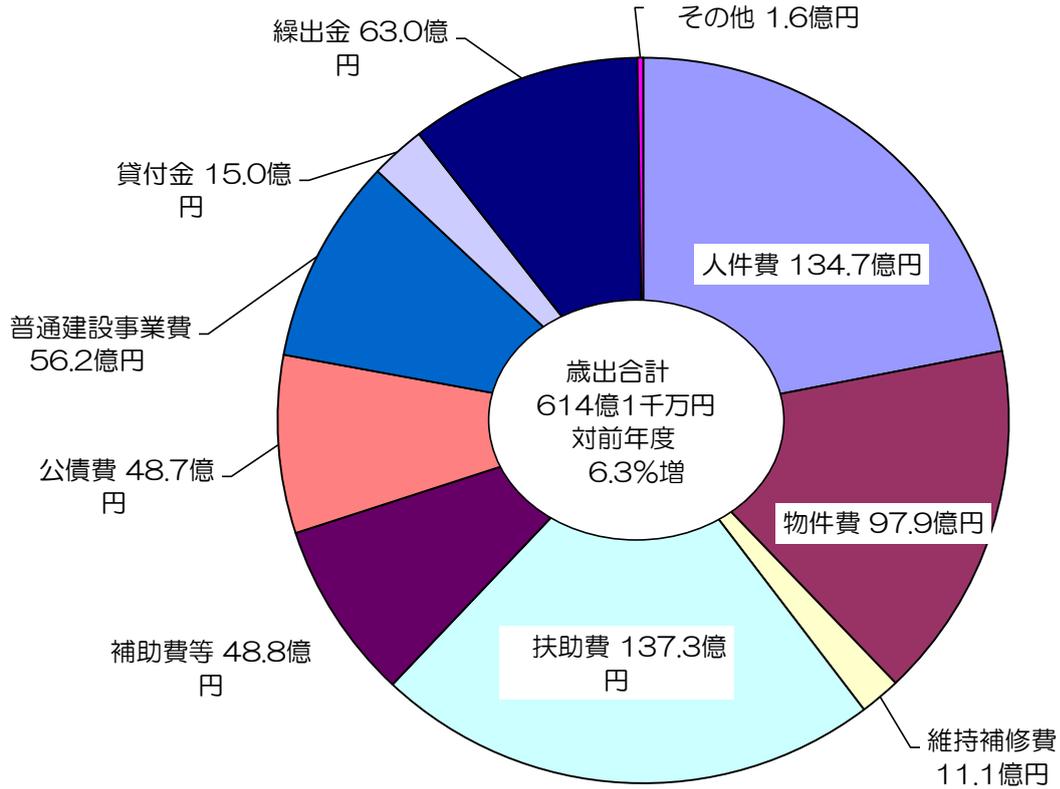
繰出金は、前年度と比べ約2億9,767万円(5.0%)の増となっています。これは老人保健医療事業特別会計や下水道事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計の減額があったものの、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計の増があったことによるものです。

平成22年度性質別経費の状況

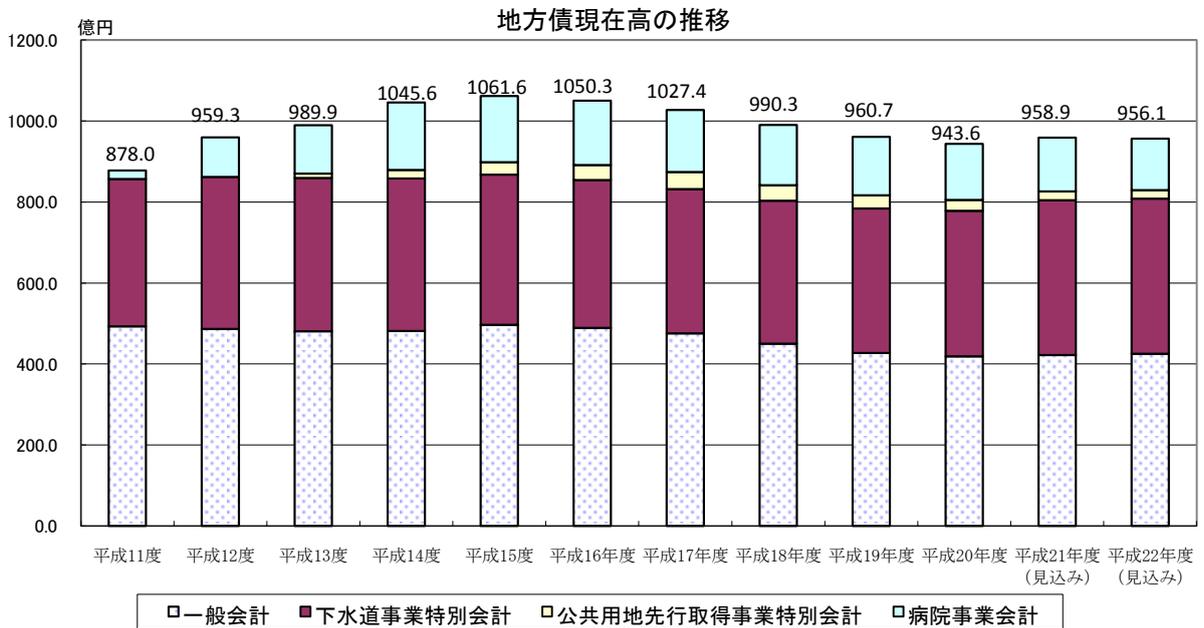
(単位：千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人件費	13,468,858	21.9%	13,820,275	23.9%	△351,417	△2.5%
物件費	9,790,105	15.9%	9,025,068	15.6%	765,037	8.5%
維持補修費	1,108,003	1.8%	1,335,879	2.3%	△227,876	△17.1%
扶助費	13,725,255	22.4%	9,427,918	16.3%	4,297,337	45.6%
補助費等	4,882,724	8.0%	4,991,895	8.6%	△109,171	△2.2%
公債費	4,865,525	7.9%	5,118,759	8.9%	△253,234	△4.9%
普通建設事業費	5,617,251	9.1%	6,511,387	11.3%	△894,136	△13.7%
補助	3,317,279	5.4%	2,656,910	4.6%	660,369	24.9%
単独	2,299,972	3.7%	3,854,477	6.7%	△1,554,505	△40.3%
災害復旧費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
積立金	103,607	0.2%	138,949	0.2%	△35,342	△25.4%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	
貸付金	1,495,006	2.4%	1,363,874	2.4%	131,132	9.6%
繰出金	6,300,666	10.3%	6,002,996	10.4%	297,670	5.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	61,410,000	100.0%	57,790,000	100.0%	3,620,000	6.3%

平成22年度一般会計性質別歳出予算



5 地方債現在高の推移



(単位:億円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
一 般 会 計	493.2	486.7	480.5	481.2	496.6	488.9
下水道事業特別会計	363.4	375.3	379.1	376.7	371.1	365.1
公共用地先行取得事業特別会計	—	—	10.6	21.2	30.7	37.5
病 院 事 業 会 計	21.4	97.3	119.6	166.5	163.1	158.9
合 計	878.0	959.3	989.9	1045.6	1061.6	1050.3
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
一 般 会 計	475.9	450.1	427.4	419.0	421.9	425.2
下水道事業特別会計	355.8	353.3	356.6	359.0	382.6	383.0
公共用地先行取得事業特別会計	42.6	38.0	32.5	27.0	21.5	21.0
病 院 事 業 会 計	153.0	148.9	144.2	138.6	132.8	127.0
合 計	1027.4	990.3	960.7	943.6	958.9	956.1

市債については、財政負担の年度間調整を図る働きをもってありますが、過度に市債に依存することは、将来の世代への負担を増大させることとなることから、実質公債費率などの財政指標に留意するなど、市債の発行をコントロールしており、市債残高においても前年度より減少するよう努めました。

6 財政調整基金現在高の推移

(単位：円)

	当初予算繰り入れ計上額	取崩額	積立金	現在高
平成13年度	500,000,000	0	5,160,961	3,286,053,459
平成14年度	600,000,000	0	1,200,454,760	4,486,508,219
平成15年度	450,000,000	0	1,211,126,907	5,697,635,126
平成16年度	1,150,000,000	956,354,161	2,076,704	4,743,357,669
平成17年度	1,730,000,000	0	783,334,065	5,526,691,734
平成18年度	480,000,000	0	5,325,755	5,532,017,489
平成19年度	0	0	32,271,129	5,564,288,618
平成20年度	0	0	45,429,672	5,609,718,290
平成21年度	0	383,550,000	25,531,739	5,251,700,029
平成22年度	900,000,000	0	23,500,000	4,375,200,029

財政調整基金とは、歳入が激減した場合における不足額の補充財源に充てるなど、地方財政法で設置が義務づけられている基金です。平成22年度は、当初取り崩す計画はありませんでしたが、市税の大幅な減収分における歳入不足を補うため、9億円計上しました。しかしながら、予算計上しているものの、上記表でもわかるように、実際に取り崩すことは過去10年間で平成16年度のみとなっておりますが、翌年度にはほぼ同額を積み立てています。

また、平成22年度は、基金残高がなくなる自治体もあり、茅ヶ崎市については、平成22年度末残高は約43.7億円を見込んでいます。

しかしながら、22年度のような財政状況が今後数年間続く可能性が危惧されますが、財政基盤の柱の一つとして残高確保に努めなければならないものと考えております。そのためには、繰入額を最小限度にとどめるよう予算執行において留意するとともに、毎年度の剰余金からできる限り積み立てを行い、基金残高が標準財政規模の10%を下回らないよう努めてまいります。

7 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

歳 入		歳 出			
区 分	平成22年度	平成21年度	目 的 別 区 分	平成22年度	平成21年度
市 税	146,319	155,236	議 会 費	1,750	1,778
地 方 譲 与 税	1,835	1,936	総 務 費	35,709	34,579
利 子 割 交 付 金	525	923	民 生 費	100,600	77,513
配 当 割 交 付 金	277	378	衛 生 費	27,085	28,762
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	115	112	労 働 費	1,242	1,271
地 方 消 費 税 交 付 金	6,827	6,894	農 林 水 産 業 費	1,255	1,487
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	235	258	商 工 費	4,341	3,783
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,058	1,223	土 木 費	28,555	31,460
地 方 特 例 交 付 金	2,482	2,185	消 防 費	9,703	9,903
地 方 交 付 税	119	120	教 育 費	30,797	35,336
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	145	124			
分 担 金 及 び 負 担 金	2,859	2,745	性 質 別 区 分	平成22年度	平成21年度
使 用 料 及 び 手 数 料	3,434	3,473	人 件 費	57,469	59,326
国 庫 支 出 金	37,529	22,738	物 件 費	41,772	38,742
県 支 出 金	15,497	12,677	維 持 補 修 費	4,728	5,734
財 産 収 入	280	282	扶 助 費	58,563	40,471
寄 附 金	1	1	補 助 費 等	20,833	21,428
繰 入 金	9,301	5,321	普 通 建 設 事 業 費	23,968	27,951
繰 越 金	3,413	3,863	積 立 金	442	596
諸 収 入	10,852	10,897	投 資 及 び 出 資 金	0	0
市 債	18,920	16,687	貸 付 金	6,379	5,855
歳 入 合 計	262,023	248,073	繰 出 金	26,883	25,769
			災 害 復 旧 費	13	13
			公 債 費	20,760	21,973
			予 備 費	213	215
			歳 出 合 計	262,023	248,073

*平成21年度の一人当たり額は、平成21年3月1日現在の統計人口 232,956 人をもとに算出しました。
 *平成22年度の一人当たり額は、平成22年3月1日現在の統計人口 234,369 人をもとに算出しました。